

公益財団法人堺市文化振興財団 チケット販売管理システム導入業務

募集要項（公募プロポーザル）

1 業務名称

公益財団法人堺市文化振興財団チケット販売管理システム導入業務

2 業務概要

公益財団法人堺市文化振興財団（以下「当財団」という。）及び管理運営する施設（梅文化会館、東文化会館、美原文化会館）等で実施する事業（主催公演のほか貸館公演の受託販売も含む）の入場券の販売・管理及び顧客情報の管理において、インターネット販売や効果的な情報発信など、顧客満足度の向上を目的とし、また、職員の公演情報等の入力や報告等の労務を簡素化し、業務の効率化を図るため、新たなチケット販売管理システムを導入する。

市民が現在より容易にチケットを購入し、芸術文化に触れやすい環境を整備する一環であるとともに、市外はもとより日本全国及び海外からの観客の増加に繋がり、堺の魅力発信に寄与するものである。

3 業務履行期間

2017年4月1日～2022年3月31日（5年間）

（2017年4月1日から2022年3月31日の期間でリース契約を予定）

4 契約担当課

〒590-0946 堺市堺区熊野町東 4-4-20 林ビル 5 階

公益財団法人堺市文化振興財団 堺市民芸術文化ホール準備室

電話番号 072-232-0220

F A X 072-228-0115

e-mail sakai-geibun@sakai-bunshin.com

5 プロポーザル参加資格要件

以下の要件をすべて満たしている者とする。なお、共同企業体で参加する場合は、以下の要件を満たしている必要がある。

- ① 全ての構成員が、次の(1)から(5)の要件を満たしていること。
- ② 構成員の1社以上が次の(6)の要件を満たしていること。
- ③ 各構成員の役割分担が明確であること。
- ④ 各構成員が、他の共同企業体の構成員として、又は単独で本公募手続きに参加していないこと。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4及び公益財団法人堺市文

化振興財団契約規程第 3 条の規定に該当しない者。

- (2) 公益財団法人堺市文化振興財団チケット販売管理システム導入業務プロポーザル参加資格確認申請書提出締切日から審査結果通知日までの間に、堺市入札参加有資格者の入札参加停止等に関する要綱（平成 11 年制定）に基づく入札参加停止又は入札参加回避を受けていない者及び入札参加有資格者でない者にあつては当該措置要件に該当する行為を行っていない者。

※優先交渉権者が、審査結果通知日から契約締結日までの間に上記措置を受けた場合あるいは上記措置要件に該当する行為を行ったと認められる場合は優先交渉権者の決定を取り消し、その者とは契約を締結しない。

- (3) 公益財団法人堺市文化振興財団チケット販売管理システム導入業務プロポーザル参加資格確認申請書提出締切日から審査結果通知日までの間、堺市契約関係暴力団排除措置要綱（平成 24 年制定）による入札参加除外（改正前の堺市暴力団等排除措置要綱及び堺市建設工事等暴力団対策措置要綱に基づく入札参加除外を含む。）を受けていない者及び入札参加有資格者でない者にあつては当該措置要件に該当する行為を行っていない者。

※優先交渉権者が、審査結果通知日から契約締結日までの間に上記措置を受けた場合あるいは上記措置要件に該当する行為を行ったと認められる場合は優先交渉権者の決定を取り消し、その者とは契約を締結しない。

- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続き開始の申立てをしていない者及び申立てをなされていない者又は更生手続き開始の申立てをしている者及び申立てをなされている者で、会社更生法に基づく更生計画認可の決定を受けている者。

- (5) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続き開始の申立てをしていない者及び申立てをなされていない者又は再生手続き開始の申立てをしている者及び申立てをなされている者で、民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者。

- (6) 次のいずれかの認定等を有していること。又は、2017 年 2 月 10 日までに取得見込みであること。

① 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が認定する情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS 適合性評価制度）の認定を受けていること。

② 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が認定するプライバシーマーク制度の認定を受けていること。

- (7) 共同企業体の場合は、共同企業体の中に管理法人を置くこと。管理法人は、本事業の運営管理、構成員相互の調整、財産管理等の事務的管理を主体的に行う母体としての機関とする。管理法人は以下の要件を満たすことを必須とする。

① 本件業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有すること。

- ② 本件業務を円滑に遂行するために必要な管理能力を有すること。
- ③ 本件業務終了後においても、共同企業体を代表して対応すること。
- (8) 仕様書に基づき、信義に従い誠実に業務を履行できる者。

6 日程

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| (1) 公募開始日 | 2017 年 1 月 31 日 (火) |
| (2) 参加資格確認申請書等提出締切日 | 2017 年 2 月 10 日 (金) |
| (3) 質問締切日 | 2017 年 2 月 10 日 (金) |
| (4) 質問回答日 | 2017 年 2 月 16 日 (木) |
| (5) プロポーザル参加辞退届提出締切日 | 2017 年 2 月 20 日 (月) |
| (6) プロポーザル参加資格確認結果通知日 | 2017 年 2 月 20 日 (月) |
| (7) 企画提案書等提出締切日 | 2017 年 3 月 9 日 (木) |
| (8) 企画提案プレゼンテーション実施日 | 2017 年 3 月 17 日 (金) |
| (9) 審査結果(採否)通知日 | 2017 年 3 月 22 日 (水) 予定 |

優先交渉権者決定

※ 1 本業務についての説明会を実施する予定はない。

※ 2 質問、参加資格確認申請書、企画提案書等は公募開始日から提出可能とする。

7 優先交渉者決定までの手続き

- (1) 応募に係る各種様式、仕様書等の配布

2017 年 1 月 31 日 (火) から当財団のホームページにて公表する。

財団ホームページ : <http://www.sakai-bunshin.com/>

- (2) プロポーザル参加資格確認申請書等の提出

① 提出書類

(ア) プロポーザル参加資格確認申請書【様式 1 号】

- ・必要事項を記入し、押印等をした上で提出すること。

(イ) 国税の納税証明書

- ・法人はその 3 の 3、個人はその 3 の 2 とし、2016 年 11 月 1 日以降に発行されたものを必ず添付すること。写し可。
- ・提出部数は 1 部とする。

(ウ) 会社の概要がわかる資料【様式 3 号】

- ・登記事項証明書(写し可)を含む。

(エ) ISMS もしくはプライバシーマークの取得を証明できるもの(写し可)。

(オ) 共同企業体構成書【様式 4 号】 ※共同企業体の場合のみ

※提出書類(イ)については、堺市登録業者の場合、提出は不要である。

② 提出期限

2017年2月10日（金）午後5時（必着）

③ 提出先

前記4の契約担当課まで

④ 提出方法

持参または郵送（FAX 不可）してください。

【持参の場合】上記提出期限までの午前9時から午後5時まで（土曜日、日曜日、祝日を除く）に持参すること。

【郵送の場合】必ず簡易書留で送付してください。封筒の表に赤字で「プロポーザル参加資格確認申請書一式（チケットシステム）」と明記してください。

※前記5のプロポーザル参加資格要件を満たしていない場合は、プロポーザルに参加することができない。参加資格確認申請書を提出した事業者に対して、参加の可否について、**2017年2月20日（月）**に通知する。

(3) 募集要項等に関する質問の受付と回答

募集要項等に記載された内容に関する質問は次の要領で受け付けます。これ以外による質問の提出は無効とします。

① 提出方法

当財団のホームページから、募集要項等に関する質問書【様式5号】のファイル入手、必要事項を記入の上、電子メールにファイルを添付し、前項4の契約担当課に送信すること。なお、メールタイトルは「チケットシステム募集要項に関する質問（企業名）」と明記すること。

② 質問受付の締切

2017年2月10日（金）午後5時（必着）

③ 回答

2017年2月16日（木）に当財団のホームページにおいて公開する。

④ 留意事項

受け付けた質問に対する回答は個別に行わない。

質問を行った企業名は公表しない。

意見の表明と解される質問及び本業務に関係のない事項等の質問には回答しない。

(4) 企画提案書等の提出

① 提出部数

8 部（正 1 部 副 7 部）

- ・正 1 部は、事業者の住所、商号または名称、代表者職氏名を記載のうえ、代表者印を押印し、下欄には担当者連絡先を記載してください。
- ・副 7 部は、提案者が判別できるような記載等は一切行わないこと。

② 提出書類

様式 6 号 - 1 企画提案書表紙

様式 6 号 - 2 提案コンセプト、システムの概要、特徴

様式 6 号 - 3 システム環境の全体像とセキュリティ対策

様式 6 号 - 4 保守内容

様式 6 号 - 5 スケジュール（導入から本番開始まで）

様式 6 号 - 6 見積価格（導入・運用費用）

様式 6 号 - 7 試算価格（従量制費用）

- ・提案者が判別できるような記載、表現、ロゴの記載等は一切しないこと。判別できる場合には失格にすることもあるので十分確認したうえで提出すること。
- ・用紙は A4 縦置き横書きを基本とし、両面印刷とする。A3 資料がある場合は Z 折りとすること。ページ数に上限は設けないが、簡潔に記載すること。
- ・市販の A4 版 2 穴ファイルにとじること。
- ・本事業において企画提案をすることができるのは 1 案だけとする。
- ・提出期限後の企画提案書の差替は認めません。（当財団が補正等を求める場合を除く。）
- ・見積価格・試算価格については、本体価格（税抜）、消費税額（地方消費税額を含む）を別々に記載し、さらにそれらの合計金額を明記すること。
- ・見積書の上限金額は、（月額）330,000 円（税込）とし、提案上限金額を超える見積金額があった場合は失格とする。
- ・従量制の課金がある場合は、下記条件について試算値を記載すること。

ケース A

公演数 70、販売席数 24,000、顧客数 10,000、

ケース B

公演数 140、販売席数 90,000、顧客数 30,000

下記項目については、ケース A・B とも共通の条件とする。

メールマガジン発行回数 50 回

チケット料金 4,000 円

決済の割合は窓口現金 2 割、クレジット 5 割、コンビニ現金 3 割

取扱の割合は窓口 2 割、インターネット 8 割

③ 提出期限

2017年3月9日（木） 午後5時（必着）

④ 提出先

前記4の契約担当課まで

⑤ 提出方法

持参または郵送（FAX 不可）してください。

【持参の場合】上記提出期限までの午前9時から午後5時まで（土曜日、日曜日、祝日を除く）に持参すること。

【郵送の場合】必ず簡易書留で送付してください。封筒の表に赤字で「プロポーザル提案資料一式」と明記してください。

8 提案書提出の辞退

プロポーザル参加資格確認申請書を提出後、提案書を提出しない（プロポーザルの参加を辞退する）場合は、「プロポーザル参加辞退届【様式7号】」に事業者の住所、商号または名称、代表者職氏名を記載のうえ、代表者印を押印し、また、辞退理由も記載のうえ、1部提出すること。

企画提案書を提出した後にプロポーザル参加を辞退する意向のある場合には、下記提出先の担当に連絡すること。下記辞退届提出期限を過ぎた後の辞退は、原則として認められないが、辞退するに至った事情等を聞いたうえで取扱いを決定することとする。ただし、企画提案書の審査手続きを終えている場合は、辞退することはできない。

(1) 辞退届提出期限

2017年2月20日（月）午後5時（必着）

(2) 提出先

前記4の契約担当課まで

(3) 提出方法

上記提出先まで直接持参または郵送のこと。

【持参の場合】上記提出期限までの午前9時～午後5時まで（土曜日、日曜日、祝日を除く）に持参すること。

【郵送の場合】上記提出期限内に必着とする。なお、郵送で提出した旨を前記4契約担当課まで電話連絡し、到達確認をすること。

9 失格事項

次のいずれかに該当する場合は失格とする。また、優先交渉権者が契約締結するまでの間に次のいずれかに該当した場合又は該当していることが判明した場合は、優先交渉権者の決定を取り消し、その者とは契約を締結しない。

(1) 提案者がプロポーザル参加資格要件を満たさなくなった場合

- (2) 見積書の金額が、提案上限金額を上回る場合
- (3) 提出期限までに書類が提出されない場合
- (4) 提出書類に不備がある場合（軽微な場合を除く。）
- (5) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (6) 著しく信義に反する行為があった場合
- (7) 契約を履行することが困難と認められる場合
- (8) 企画提案書の記載内容が法令違反など著しく不適当な場合
- (9) 本業務について2案以上の企画提案をした場合
- (10) 審査の公平性に影響を与える行為があった場合

10 企画提案書等の審査

(1) 選定基準及び配点表

別添選定基準及び配点表のとおり

(2) 審査方法

- ① 提出書類は外部有識者及び財団職員で構成する選定委員会において審査し、総合的に判断し、最も優秀であると認められた1社を選定する。
- ② 提出書類の内容についてのプレゼンテーションの実施を予定している。日時等は次のとおり。

(ア) プレゼンテーション実施日

2017年3月17日（金）予定（時間は別途通知します）

(イ) 実施場所

公益財団法人堺市文化振興財団事務所 大会議室（林ビル6階）

(ウ) 実施方法

提案資料を元に行うこと。新たな資料の追加やプロジェクター等の使用は不可とする。

- ③ 審査を行う上で疑問点や確認事項が発生した場合は、各々の提案者に確認を行う。
- ④ 審査内容、結果についての異議は認めない。

(3) 審査結果

審査結果は採否に関わらず、**2017年3月22日（水）（予定）**に通知する。

(4) 優先交渉権者の決定

審査の結果を踏まえ、最も適したものを契約の相手方として優先交渉権者として決定する。

11 契約の締結

(1) 契約者の決定

- ① 優先交渉権者との契約交渉が成立した場合は、当該事業者を契約者として決定し、契約締結を行うものとする。その場合、当該事業者は契約交渉が成立した日から手続きを進めること。なお、その際に当該事業者が提案した内容は、仕様書に規定されたものと見なす。
- ② 優先交渉権者との契約が成立しなかった場合は、プロポーザルの提案順位が次順位の者が優先交渉権者となり、契約交渉を行い、成立した場合には、当該事業者を契約者として決定し、契約締結を行うものとする。

なお、当初の優先交渉権者が契約を辞退したことにより契約が成立しなかった場合、その辞退理由が正当な理由ではないと当財団が判断した場合及び契約不成立により当財団に著しい損害が生じる場合には、優先交渉権者である事業者に対して入札参加停止措置等を行うことがある。

(2) 契約金額

契約金額は、提案された見積書の金額の範囲内とする。

(3) 契約保証金

本業務の契約に係る契約保証金は、契約金額の 10/100 以上とする（ただし、利子は付さない）。

なお、次の各号に該当するときは、契約保証金を免除することがある。

(ア) 保険会社との間に当財団を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書を提出したとき。

(イ) 過去 2 年間に、当財団及び国（公社及び公団を含む）又は地方公共団体と、種類及び規模をほぼ同じくする契約を 1 回以上締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、履行しないおそれがないと認めるとき。

(ウ) 契約金額が、1,500,000 円以下であるとき。

12 その他

- (1) 提出書類は選定結果にかかわらず返却しない。ただし、不採用となった場合には当財団で定めた保存年限満了後、当財団の責において全て処分するものとし、本業務における審査以外では使用しない。

なお、提出書類や選定結果（不採用となった団体の名称、審査結果を含む）は公益財団法人堺市文化振興財団情報公開規程により情報公開の対象となる場合がある。

- (2) 提出書類は、審査を行う作業に必要な範囲において複製を作成する場合がある。
- (3) 企画提案書で表明された内容が契約内容となるため、実現性が低いにもかかわらず提案するようなことがないこと。優先交渉権者に決定された後であっても業務目的が達成できないことが確認できた場合には契約を締結しない場合がある。それに伴う提案者が被る損害について、当財団は一切賠償しない。

- (4) 企画提案書の作成等プロポーザルに要する費用は、すべて提案者の負担とする。